

3月議会
報告版

新幹線新駅負担や議員報酬引き上げをやめ 市民の税金は暮らし優先に



琵琶湖(吉川)

新年度の市予算を中心に審議する3月定例市議会では、3月3日から24日まで開催されました。日本共産党野洲市議団 小菅六雄・野並享子市議は、暮らしと平和民主主義を守る市政実現へがんばりました。

ムダを放置(議員報酬 3334万円 新幹線負担1200万円) 一方で、介護保険料や国保税を大幅値上げ

小泉内閣の増税と社会保障の切り捨てで、貧困の増大と社会的格差が広がっています。このような中、市民の暮らしを守る市予算が求められています。

ところが、市予算では、多くの市民が、「ムダで必要ない」という新幹線栗東新駅への負担金(総額2億6900万円・平成18年度分=1200万円を計上)や市長・議員の給与・報酬引き上げ(議員1ヶ月9万円引き上げ・24名で年間合計額3334万円)。また、同和関係予算を「聖域」にしながら、その一方で、国

保税(介護保険分)や65歳以上の介護保険料の大幅な値上げで市民負担を強化しています。

このような市民犠牲の予算案は、24日の本会議で、豊政会(保守系自民党会派)・公明党議員団らの賛成で決まりました。

野洲市でも 暮らしが大変です	H15年を100としての増加率	
	生活保護世帯	136
	就学援助数	179

市長、中学校卒業までの医療費無料化に言及

山崎市長は、今定例議会でも子どもの医療費無料化の拡大に言及しました。「義務教育期間中の子育て支援で、医療費無料化(入院)を中学校卒業までを研究したい」主旨の答弁です。

これまで、旧中主町や野洲町で、住民の世論と運動や、一貫して町議会のなかで要求する中、全県的にも早い段階で就学前の無料化を実現してきました。昨年の12月市議会でも、「子

育て支援の充実とまちづくりの立場から、小学校卒業までの無料化実施を」要求していました。

今回、市長が、中学校卒業までの無料化拡大(入院)を言及したことは、市民にとって朗報です。日本共産党市議団は、市民のみなさんと実現にむけ、引き続き、がんばります。



生活相談会

主催 日本共産党野洲市議会議員団

サラ金・多重債務、国保・介護保険、暮らしと営業、教育・子育て…。なんでもお困りのこと、お気軽にご相談ください。

■とき 4月28日(金)午後6～8時
■ところ コミュニティセンターやす

お気軽にご相談ください
(秘密厳守・無料)

【お問合先】市会議員 小菅六雄 (電話) 589-4971 野並享子 (電話) 587-0985

代表・一般質問
議案質疑介護保険料
自立支援制度

負担軽減で暮らしを守れ！



- 預かり保育の充実を
- 報酬引き上げより、市民の暮らしを

野並享子市議

「障害者自立支援法」による負担軽減や幼稚園預かり保育のあり方。また、議員定数削減案と報酬引き上げをやめ、暮らしを守る市政を求めました。

■「障害者自立支援法」は名ばかり。現実には憲法25条の理念にも反する、「自立破壊法」です。負担の軽減を市独自でも行うことを求めました。市長は「状況を見ながら判断する」と答弁しました。

■幼稚園の「預かり保育」は、保育園で培われてきたことをベースに行う必要がある。教育委員会は「預かりの担当が毎日交代するものではありません。子どもの負担にならないように工夫をしたい」と答弁しました。

■豊政会やネットワーク野洲が議員定数削減を提案しました。この背景は、議員報酬引き上げ（一ヵ月9万円アップ）の増額分だけ、議員を減らそうというものです。定数削減や報酬引き上げでなく、いま、必要なことは市民の期待に応える議員活動を行うことです。



- 介護保険料の値上げやめ減額免除制度の実施を
- 子どもの安全対策強化を

小菅六雄市議

介護保険料の減免実施、国保資格書発行やめること。イオンと商業対策、子どもの安全対策など、健康を守り、安心・安全の市政を求めました。

■65歳以上の介護保険料を2年連続で大幅値上げ。低所得者層の負担は一層強化されます。「市独自の減額免除制度の実施。また、国保税の納税困難な人への保険証取り上げをやめよ」と求めました。しかし、「受益者負担の原則」を強調する答弁に終始しました。

■子どもの通学安全へ、幼稚園・小学校の通園バスを、堤や井口などでは集落内運行すること。また、野田への延長運行を求めました。

■イオン進出について、地元商業者への一層の支援を要求。また、住環境や青少年対策の取り組みを求めました。

イオンは県への申請で、「午前0時までの営業」の約束に反して、「24時間営業」を届けています。これまでの説明とは異なるもので、企業利益優先の経営方針は許されません。

市民の願いをしつかり届けました

小菅・野並市議は、介護保険料の減額免除制度実施や障害者の自立破壊する「自立支援法」の問題を追及。また、幼稚園預かり保育の充実など、市民の暮らしと健康を守る要求の実現を迫りました。

中主幼稚園
預かり保育保育士削減でなく、一日通しての専任保育体制を
子どもの健やかな成長を保障する保育こそ

予算案では、中主幼稚園の「預かり保育」の専任保育士を削減し、「日替わり」で教師が保育することが提案されました。保育の重大な後退です。

そもそも保育園廃園の「代替」としてスタートさせた「預かり保育」です。それだけに、保育園保育を継承すべきです。ところが、これを後退させ、教師に負担を強化し、とりわけ、子どもの成長にとって大事な保育を後退させることは許されません。

日本共産党は、「保育士の削減をやめ、何よりも子どもの立場に立ち、登園から降園まで、同じ教師による保育体制を行うべき」と要求しました。その結果、市は、当初、削減予定の専任保育士2名分の復活を明らかにしました。



3月議会 主な議案の態度

○=賛成 ●=反対

	日本共産党	ネットワーク	公明党	豊政会
「国民保護」とは名ばかり。アメリカの行う戦争に協力する条例制定	●	○	○	○
国民健康保険税（介護分）の値上げ	●	○	○	○
2年連続で介護保険料（65歳以上）を大幅値上げ	●	●	○	○
障害者の「自立破壊」すすめる市条例の制定	●	○	○	○
市長など4役・議員の報酬・給与の大幅引き上げ	●	●	○	○
議員定数を24名から20名にする条例案（豊政会案）	●	●	○	○
上記以外の32議案	○	○	○	○

日本共産党市議団 市民の利益を基準に

32議案に賛成、18議案に反対

3月議会には、50議案が提案（議員提案含む）されました。日本共産党市議団は、市民に負担と犠牲を強化する介護保険料値上げや議員報酬引き上げなどの議案には、問題点の指摘と政策提案を行いながら反対。一方、市民の利益につながる32議案に賛成しました。

【議会構成】 日本共産党2名、ネットワーク野洲5名、公明党2名、豊政会15名